

# EXEO REPORT

2020年度(2021年3月期)第2四半期

## Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリング

EXEO

株式会社 協和エクシオ

証券コード:1951



### 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別なご支援を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルスの感染拡大は世界経済の停滞から後退という未曾有の事態を招きました。わたしたちはこの危機を正面から受け止め、グループおよび協力会社の社員の感染防止と安全対策を徹底し、株主の皆様への付加価値をご提供し、着実に2020年度の業績を向上させるべく、今後もグループ一丸となって努力をしていきます。

さて、当社グループの2020年度(2021年3月期)第2四半期連結累計業績の概要についてご報告申し上げます。

### 2020年度(2021年3月期)の第2四半期連結累計業績の概要

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から当初景気が急速に悪化しましたが、緊急事態宣言解除後から徐々に経済活動が再開し、感染再拡大の防止と経済活性化の両立を目指す状況にあります。情報通信分野におきましては、5G商用サービスが始まり、大都市部を中心に徐々にカバーエリアが広がり今後も積極的な設備投資が期待される一方、携帯電話料金の値下げ要請が強まり各通信キャリアの対応に注目が集まる状況となったほか、これまでの民間企業を中心としたデジタルトランスフォーメーションの取り組みから、コロナ禍を契機に政府や自治体の関連投資も今後拡大していくものと思われま

す。また、建設分野におきましては、民間の住宅関連投資はやや弱含みになってきたものの、大都市部の再開発投資は堅調に推移し、全国の重要インフラの維持・修繕関連など公共投資も高水準に推移しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルスの影響でモバイル分野の工事でサプライチェーンの停滞等が若干あるものの、その影響は限定的で、各セグメントにおいて積極的な営業活動を展開し受注は堅調に推移しております。そして、西日本

子会社と主要工事の受注・工程管理システムの共同利用を開始するなどグループシナジー創出に一層注力しているほか、通信キャリア以外の新たな分野における事業拡大に尽力しました。グローバル分野では、各国のロックダウンの影響を受けているものの、ニューノーマル時代に備えた事業基盤の確立に努めております。

なお、当社グループではESGの取り組みにも注力しており、現在建て替え中の南関東支店が、神奈川県が取り組む「かながわスマートエネルギー計画」のネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)導入事業として認定されました。

また、本年8月に、日本格付研究所(JCR)から取得している信用格付が1ノッチ上がり、「A+」となりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,876億5千4百万円(前年同期比100.9%)、完成工事高は2,248億6千5百万円(前年同期比105.9%)となりました。損益面につきましては、営業利益は112億2百万円(前年同期比104.0%)、経常利益は122億3千9百万円(前年同期比114.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億5千4百万円(前年同期比118.8%)となりました。

代表取締役社長 船橋 哲也



## 決算ハイライト

詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。

<https://www.exeo.co.jp/ir/index.html>

協和エクシオ IR

検索



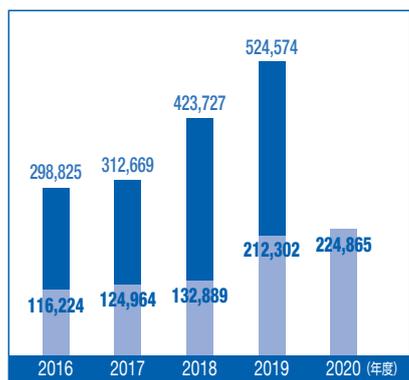
## 2020年度(2021年3月期) 第2四半期連結累計業績

受注高	2,876 億円	前年同期比	100.9%
売上高	2,248 億円	前年同期比	105.9%
営業利益	112 億円	前年同期比	104.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	74 億円	前年同期比	118.8%

### 売上高

224,865 百万円

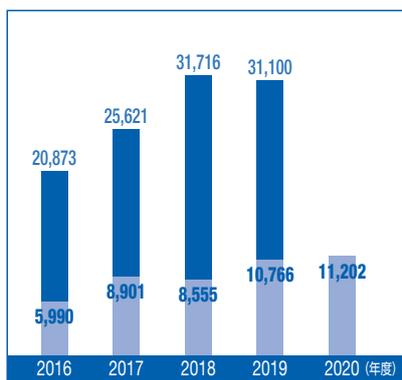
■ 通期  
■ 第2四半期累計



### 営業利益

11,202 百万円

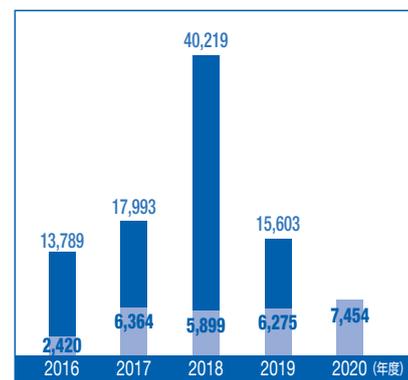
■ 通期  
■ 第2四半期累計



### 純利益

7,454 百万円

■ 通期  
■ 第2四半期累計



## セグメント別状況

### EXEO 協和エクシオグループ<sup>注</sup>

受注高 1,923 億円 前年同期比 96.9%

売上高 1,552 億円 前年同期比 110.2%

### C-CUBE シーキューブグループ

受注高 347 億円 前年同期比 101.0%

売上高 286 億円 前年同期比 90.1%



### 西部電気工業グループ

受注高 319 億円 前年同期比 97.8%

売上高 245 億円 前年同期比 103.9%



### 日本電通グループ

受注高 290 億円 前年同期比 141.6%

売上高 198 億円 前年同期比 113.4%

注 セグメント別状況における協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。



## トピックス

### GIGAスクール構想への取り組み

GIGAスクール構想とは、子どもたちの未来を見据え、児童生徒一人一人に学習用端末と、それらを繋ぐ高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想です。

全国の教育委員会、小中学校から、当社およびシーキューブ・西部電気工業・日本電通などグループ各社に多くのご発注をいただき、当社グループの強みである、調達から設計、設定、工事、保守までオールインワンでお客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを生かし、子どもたちの学習環境の向上に貢献しています。



### エネコンポ可搬型汎用電源出力装置の提供開始

災害時の電源確保という課題に応えるため、今般新たに、「可搬型汎用電源出力装置 エネコンポ（商標登録および特許出願中）」の提供を開始しました。

このシステムを使うことで、低圧移動電源車・レンタルエンジンを活用して大容量のAC100Vコンセント出力が可能となり、また、持ち運び・組み立てが容易、必要容量に応じた増設が可能といった特徴があります。

既に提供している、災害用充電器「マルチチャージャ」および可搬型バックアップ電源システム「サバイバル電源」との接続利用により、移動電源車が停止した場合も無瞬断で10台同時にスマートフォン・携帯電話への高速充電ができ、災害時の避難所のみならず、屋外イベント等、様々なシーンでの利活用が可能です。

「マルチチャージャ」は、東京都 小池百合子都知事より災害用充電器として紹介され、NHKのNEWSWEBに掲載されました。



エネコンポ、マルチチャージャ



サバイバル電源

### ローカル5Gを活用した遠隔診療サポートの実証実施

総務省による「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」の1つとなります「ローカル5Gを活用した離島病院医師への専門医からの遠隔サポートによる専門外来等実現」工事において、当社がローカル5G機器調達、免許申請、システム構築、実証実験ならびに報告書作成など多くの部分に携わることとなりました。

具体的な工事の内容は、大学病院の専門医により、医療機関の外来診療におけるスマートグラスや4Kカメラ映像を介した遠隔サポートによる高度専門医療の実証を実施し、また、医師が常駐していない高齢者施設において、看護師のスマートグラス映像を介した遠隔診療・ケアサポートに関する実証を実施します。

本案件が、当社のローカル5Gにおける大きな実績に繋がるとともに、今後も全国各地の課題解決について貢献して参ります。

### 自社発明開発商品のご紹介

アンテナのメンテナンス作業における安全性向上のため、「パラペット吊り下げ式アンテナ架台」を自社発明開発し、特許申請を出願しました。

安全性向上のみならず、省スペース化や組み立て時間の短縮により、現場作業の効率化も実現可能となります。

安全と品質に配慮して作業に取り組んで参ります。



通常時



メンテナンス時

### 信用格付の変更について

2020年8月31日、株式会社日本格付研究所（JCR）より取得しております信用格付について、格付の変更がありました。

格付事由等の詳細につきましては、株式会社日本格付研究所のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）をご参照ください。

#### 変更内容

	変更前	変更後
長期発行体格付	A	A+
格付の見通し	ポジティブ	安定的
債券格付	A	A+

## 会社概要 (2020年9月30日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ  
KYOWA EXEO CORPORATION  
設立 1954年(昭和29年)5月17日  
資本金 68億8千8百万円  
従業員数 連結 14,476名/単独 4,182名  
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号  
西日本本社 大阪府大阪市中央区内本町二丁目2番10号  
事業所 支店: 13 営業所: 20

## 役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長	小園 文典	取締役	金澤 一輝
代表取締役社長	船橋 哲也	取締役	小原 靖史
取締役常務執行役員	大坪 康郎	取締役	岩崎 尚子
取締役常務執行役員	黒澤 友博	取締役	望月 達史
取締役常務執行役員	光山 由一	常勤監査役	佐藤 和夫
取締役常務執行役員	樋口 秀男	常勤監査役	作山 裕樹
取締役常務執行役員	三野 耕一	監査役	荒牧 知子
取締役常務執行役員	浅野 健志	監査役	山田真之助

## 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株  
発行済株式総数 117,812,419株  
株主数 23,894名

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,358	11.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,860	9.67
協和エクシオ従業員持株会	4,136	3.68
住友生命保険相互会社	2,296	2.04
住友不動産株式会社	2,081	1.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,980	1.76
株式会社日本カストディ銀行・ 三井住友信託退給口	1,834	1.63
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,684	1.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,532	1.36
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 住友電気工業株式会社退職給付信託口)	1,500	1.34

(注) 当社は、自己株式を5,463千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人  
及び特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット)  
(ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

電子公告 (<https://www.exeo.co.jp>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された**1,000株以上保有**の株主様を対象にクオカードを贈呈いたします。

●保有継続期間3年未満: 1,000円相当  
●保有継続期間3年以上: 2,000円相当

※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。

※発送時期は、毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬とさせていただきます。

## 単元(100株)未満株式の買取・買増請求のご案内について

単元未満株式につきましては、市場で売買取引することができませんが、次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

### 【単元未満株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

### 【単元未満株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式買取・買増請求の手続につきましては、下記の電話照会先にお問い合わせください。

☎ 0120-782-031